

2022年3月16日

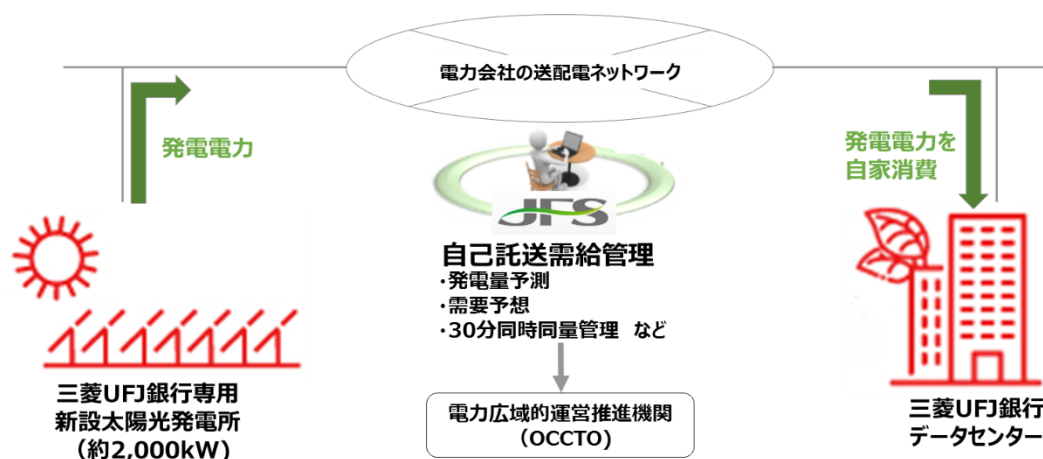
株式会社三菱UFJ銀行

## オフサイト自己託送を活用した再生可能エネルギー電力の導入について

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下 当行）は、東京電力エナジーパートナー株式会社（代表取締役社長 秋本 展秀、以下 東電EP）の100%子会社である日本ファシリティ・ソリューション株式会社（代表取締役社長 田中 康史、以下 JFS）と、今般、新設太陽光発電設備を活用したオフサイト自己託送エネルギーサービス<sup>[1]</sup>（以下 本サービス）に関する契約を締結いたしました。

本サービスは、2022年9月の竣工・サービス開始を目指し、千葉県旭市に約2,000kWの太陽光発電所を新設し、発電した全ての電力を一般送配電事業者の送配電ネットワークを介して、当行のデータセンターへ供給するものです。これにより、当行は年間約2,170MWhの太陽光発電による電力を直接調達いたします。これは一般家庭約700世帯分の年間消費電力量に相当します。

尚、オフサイトにおけるメガワット級の新設太陽光発電設備を活用した自己託送エネルギーサービスの導入は、国内初の取り組みとなります。



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFGカーボンニュートラル宣言<sup>[2]</sup>」に基づき、2030年までに自社グループのGHG<sup>[3]</sup>排出量のネットゼロに向けた取り組みを進めております。この取り組みの中でも、2020年度における自社グループのGHG排出量の約9割を占める電力を再生可能エネルギーに変えること<sup>[4]</sup>を最優先の課題とし、その第一歩として2021年11月までに当行・三菱UFJ信託銀行株式会社・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内における自社契約電力を再生可能エネルギーに変更いたしました。これにより2020年度のGHG排出量ベースで、国内の約6割、グローバルの約3割のGHG排出量の削減を達成しております。

今後も、引き続き自社使用電力を再生可能エネルギーに変える取り組みをグローバルで推進するとともに、本サービスのよう自ら発電所の新設から関与し、再生可能エネルギーの電力を長期間にわたり購入することで、国内における追加性<sup>[1]</sup>のある再生可能エネルギー電源の増加に直接的に寄与してまいります。

また将来的には、再生可能エネルギー電源を太陽光だけでなく風力や地熱にも広げる電源の多様化にも取り組むとともに、2021年に設立したZエナジー株式会社<sup>[6]</sup>も活用した再生可能エネルギーの調達を目指し、発電および消費の両面から、国内再生可能エネルギー市場の更なる活性化に貢献してまいります。

- [1] 自家用発電設備設置者が当該設備を用いて発電した電気を、一般送配電事業者が維持および運用する送配電ネットワークを介して、別の需要場所へ送電することをオフサイト自己託送と呼びます。本サービスは、オフサイト自己託送を可能とする制度を利用した東電 EP・JFS が提供するエネルギーサービスです。
- [2] MUFG カーボンニュートラル宣言については、以下のリンクをご参照ください。  
[https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003\\_ja.pdf](https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003_ja.pdf)
- [3] Green House Gas／温室効果ガス
- [4] 2020年度におけるGHG排出量は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ全体で約36万t-CO<sub>2</sub>eです。その内、32万t-CO<sub>2</sub>eの排出源である電力の再生可能エネルギー化を目指しております。
- [5] 再生可能エネルギーの導入によって、新たな再生可能エネルギーの普及拡大に寄与すること。
- [6] Zエナジー株式会社の取り組みについては、以下のリンクをご参照ください。  
<https://www.bk.mufig.jp/news/news2021/pdf/news1217.pdf>

以 上